

会議のあらまし

議会の招集

議会は、毎年2月、6月、9月、12月の4回定期的に開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会とがあります。

議会の招集は、市長が行います。

また、議員定数の4分の1以上の議員から招集の請求があつた場合にも、市長は臨時会を招集しなければなりません。



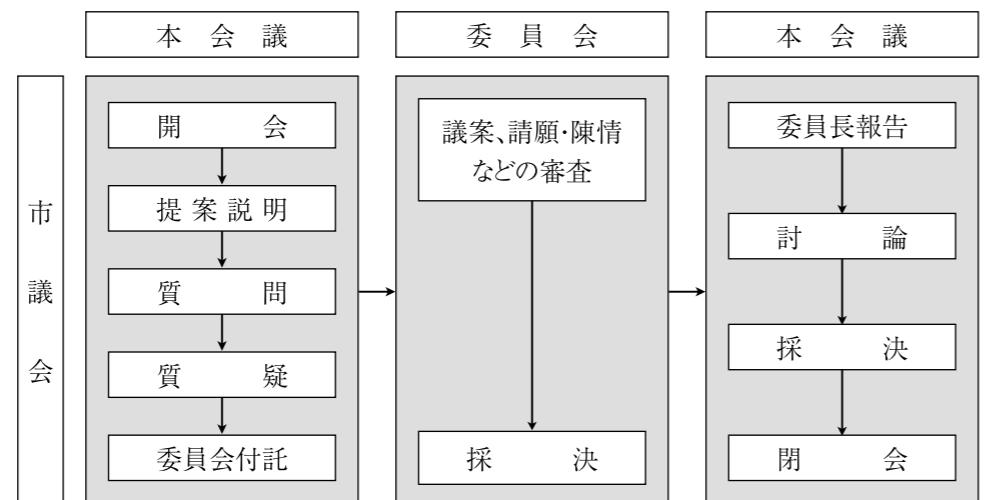
本会議

議員が議場に集まって行う会議を本会議といいます。

本会議は、議案などを審査し、議会の意思を決定する最も重要な会議であり、議案に対する提案説明をしこれに対して、議員から質問や質疑が行われ、さらに、賛成、反対を明らかにする場でもあります。

定例会中の会議の流れは、おおむね次の順序で審議が進められます。

定例会の流れ



委員会

議案やその他の案件の議決は、本会議で最終的に決定されます。議会で扱う問題が多く、行政の内容も幅広い範囲にわたっていますので、専門的、効率的に審査、調査するために、委員会を設けています。

委員会には、常に設置されている常任委員会と必要に応じて設置される特別委員会があります。

函館市議会では、4つの常任委員会（総務・経済・建設・民生）を設置しており、議員はいずれかの常任委員会に所属します。



議会運営委員会

議会の円滑な運営を図るために、議会運営委員会を設けています。この委員会は、各会派から委員が出ており、会期日程、議案の取り扱いなど議会運営に関する協議を行っています。



児童虐待防止法の施行後、児童虐待の未然防止や早期発見等に係る市民への啓発活動に、これまでどのように取り組んできたのか。今後、新たな取り組みとして、相談窓口等を記した

児童虐待防止等に係わる啓発活動

一級へ掲載することはできなかったのか。
答　　当市においては、講演会や、児童虐待防止パンフレットを作成し関係機関に配付するなど、市民への継続的な啓発に努めてきたところである。

今後においても、新たな児童虐待防止パンフレットやカードを作成し、市民の意識啓発を図り、市独自の児童虐待対応マニュアルの作成と市のホームページへの掲載にも取り組みたい。



函館版ニューデイリーポリシー

小野沢　猛史　議員
はこだて市民クラブ
地域の抱える最も要課題は、経済の活性化と雇用の創出であると考えている。

鳥取県では、県内の雇用情勢が厳しいことから、県職員の給与を削減し、これを原資に、雇用の確保を図るため、「雇用のためのニューディール政策」を実施

岩谷　正信　議員
民主・市民ネット
次世代育成支援行動計画を推進するためには、子ども自身の積極的な計画参加や地域ぐるみでの取り組みなどが必要であることから、子どもの権利と親や自治体、市民など地域全体の役割などを示した「子育て支援条例」を制定するとともに、こどものこと全般を所管する専門の「こども家庭部局」を創設する考えはない。

上谷　俊夫　議員
無所属
競輪事業の現状における平成17年度の収支予想と、経費節減のた

次世代育成支援行動計画の推進

岩谷　正信　議員
民主・市民ネット
次世代育成支援行動計画を推進するためには、子ども自身の積極的な計画参加や地域ぐるみでの取り組みなどが必要であることから、子どもの権利と親や自治体、市民など地域全体の役割などを示した「子育て支援条例」を制定するとともに、こどものこと全般を所管する専門の「こども家庭部局」を創設する考えはない。

上谷　俊夫　議員
無所属
競輪事業の現状における平成17年度の収支予想と、経費節減のた

め、現在、中央の関係機関で検討中のFⅡ開催日程の見直しや選手賞金・手当の削減などの見通しはどうなっているのか。
答　　また、施設全体を利用しての大規模イベントの開催などで市民に競輪場を積極的にPRしていくべきではないか。
見通しは、車券売上の伸び悩み等で厳しい状況であり、FⅡ開催日数や選手賞金・手当の削減等を引き続き全国の施行者と一丸となって関係機関に対し要望していきたい。

また、施設全体を利用しての大規模イベントの開催などで市民に競輪場を積極的にPRしていくべきではないか。
答　　見通しは、車券売上の伸び悩み等で厳しい状況であり、FⅡ開催日数や選手賞金・手当の削減等を引き続き全国の施行者と一丸となって関係機関に対し要望していきたい。



競輪事業の収支と経費節減策等

上谷　俊夫　議員
無所属
競輪事業の現状における平成17年度の収支予想と、経費節減のた

また、大規模なイベントの開催・誘致は、施設の利用促進のため有意義であるため、積極的に取り組んでいきたい。

答　　また、大規模なイベントの開催・誘致は、施設の利用促進のため有意義であるため、積極的に取り組んでいきたい。

一般質問つづき

答　　当市では、雇用対策について、地元での就職先開拓のための企業訪問等を行ってきたほか、臨時の就業機会の創出に努めてきたところである。



答　　当市では、雇用対策について、地元での就職先開拓のための企業訪問等を行ってきたほか、臨時の就業機会の創出に努めてきたところである。

答　　当市では、雇用対策について、地元での就職先開拓のための企業訪問等を行ってきたほか、臨時の就業機会の創出に努めてきたところである。